

標題： シンガポール国家主導外資導入政策と官民連携型対外支援

執筆者 諸橋美千代

1、研究の目的と方法

2008年4月に国際通貨基金（International Monetary Fund :IMF）が発表した世界各国の国内総生産(Gross Domestic Product:GDP)調査によると、2007年のシンガポールの1人当たりGDPがUS\$3万5,000ドルを超え、日本のUS\$3万4,300ドルを抜くことがあきらかになった。1965年の独立以来、わずか約40年で日本を追い越しアジアでトップの座につき、世界経済に影響をおよぼすまで発展したシンガポールであるが、1965年の独立当時の一人当たりGDPはUS\$512で、現在のケニアとほぼ同等であった。当時の国の面積わずか580平方キロメートル(2007年約707平方キロメートル)、人口約190万人(2007年約460万人)の小さな島は、突然マレーシアから追い出される形での独立を余儀なくされ、存亡の危機に立たされた。天然資源はなく、国民の食糧確保や水の自給さえ困難だった途上国のシンガポールを、リー・クアン・ユー(Lee Kuan Yew)元首相(以下、リー首相)の強いリーダーシップ、いわゆる「開発独裁体制下」のもと国家建設が行われ高スピードで発展したのである。

昨今、シンガポールが国家建設や経済発展のために独自に構築してきた様々な政策や制度などの成功経験や開発経験を自国に導入したいと、多くの国からシンガポール政府へ協力要請が行われている。このため、シンガポール政府は、積極的に海外への協力を行うようになった。この方法は、当該国政府・シンガポール政府・企業の3者による官民連携の形態によるものが多いようである。官民連携は、欧米諸国や日本でも途上国支援の新たな動きとして注目されているが、シンガポールの官民連携による対外協力が他国と異なる点は、相手国のオーナーシップを強く求め、ビジネス展開している点である。シンガポールの官民連携によるインド・ベトナム・中国などの工業団地造成の成功事例は、新しい途上国支援の形となるかもしれないが、導入経緯やインパクトなどは明確になってない。そのため、先行研究を調べてきたが、シンガポールの国家主導外資導入政策による経済発展に係る文献には、多いに影響を与えられた。しかし、官民連携による対外協力については、歴史が浅いため筆者の問題意識に答えられるものは見つかっていない。

そこで、先行研究を踏まえてシンガポールが国家主導・外資導入型経済政策をいかに成功させたのかそのメカニズムをあきらかにした。そして、シンガポール発展の成功経験が「官民連携」のアプローチにより他国へ協力されると仮定とし、その事例をもとにその導入経緯をあきらかにし、そして官民連携が今後の新しい途上国支援の形として有効であることを検証した。

本研究は、先行研究に加えて現地での聞き取り調査および研修・セミナーなどを活用して行った。文献調査では、シンガポールの経済発展の歴史的経緯や政策、経済開発庁(Economic Development Board:EDB)の組織・役割・実績などの資料や書籍、投資誘致および促進に関する統計資料などから文献調査を行った。聞き取り調査では、EDB職員に対し、業務運営の実態や政策立案の経緯や企業誘致に関するエピソードや経験についてインタビューすることで、EDBの外資誘致政策のメカニズムなど、EDBの特徴を分析した。また、

シンガポールへ進出した企業に対し、シンガポールへ進出した理由やシンガポールのビジネス環境など、シンガポールの優位性について検討するためにインタビューを行った。加えてシンガポール国際協力企業庁（Singapore Cooperation Enterprises:以下 SCE）に対しても、他国政府からの依頼状況やプロジェクト実施状況など最新の状況について調査を行った。研修・セミナーでは、シンガポールの研究機関や省庁で実施される様々な研修やセミナーに参加することにより、シンガポールの発展のための具体的な制度や政策について情報を収集した。

2、論文の構成

第1章 はじめに

- 1 問題意識
- 2 研究方法
- 3 研究の構成と概要

第2章 シンガポールの経済開発政策の史的展開

- 1 前史およびシンガポール自治政府期の輸入代替工業化（1854年～1964年）
- 2 輸出志向工業化期（1965年～1979年）
- 3 産業構造高度化期（1980年～1990年）
- 4 先進国化経済戦略期（1991年～2008年）
（補論）輸出志向工業化期以降の貿易構造の変遷

第3章 外資導入政策の制度構築とその特徴

- 1 シンガポールの経済開発主導組織－経済開発庁（EDB）
- 2 国家レベルの経済政策策定と EDB の施策立案プロセスおよびそのメカニズム
- 3 EDB の特徴
- 4 外資誘致のための投資奨励事業

第4章 国家主導型開発の政治的・社会的側面と経済開発における政府の役割

- 1 政治体制と強力なリーダーシップによる政治的安定
- 2 合理的な経済政策
- 3 グッド・ガバナンス（制度・組織）
- 4 国家安定のための社会保障・制度

第5章 シンガポールの対外協力

- 1 シンガポール地域化構想
- 2 海外移出へのアプローチ
- 3 官民連携のさらなる発展

第6章 シンガポールによる対外協力の事例

- 1 インドネシア・バタム島の工業団地建設
- 2 中国・蘇州の工業団地建設
- 3 ルワンダにおける産業人材育成と公共セクターの能力開発

第7章 結論

3、論文の概要

1965年にシンガポールが独立して以来、わずか数十年の間に1人あたりGDPで日本を追い越すほどに発展した。本研究では、シンガポールが国家主導外資導入型経済政策をいかに成功させたのか、そのメカニズムをあきらかにするとともに、「官民連携」によりその成功経験を諸外国へ伝播・協力している経緯について、またその途上国支援策としての有効性について考察した。

第1章では、研究に対する問題意識、研究方法、研究の構成と概要を述べて本研究の目的を明らかにした。

第2章では、シンガポールの歴史とシンガポール独立前から最近に至る経済政策の展開を転換について、4つの時期区分とその特徴を明らかにしながら概観した。前史およびシンガポール自治政府期の輸入代替工业化期(1954年～1964年)、輸出志向工业化期(1965年～1979年)、産業構造高度化期(1980年～1990年)、先進国化経済戦略期(1991年～2008年)である。

第3章では、経済発展の最も重要なキーとなる外資導入政策を主導した組織である経済開発庁(Economic Development Board: EDB)の役割を解明することにより、シンガポールの高度成長期における投資誘致政策の特徴をあきらかにした。

第4章では、市場重視の新古典派による説明と比較しながら、国家主導型開発の政治的・社会的側面と経済開発における政府の役割をあきらかにした。それは、強力なリーダーシップと政治体制の構築がシンガポールの経済発展にいかに関わってきたのか、その関係を考察するとともに、その体制を磐石にするための経済政策・グッドガバナンス・社会保障および制度を検討した。

第5章では、これまで論じてきたシンガポールの開発政策成功経験にもとづく技術やノウハウを海外へ展開するためのアプローチについて、シンガポール地域化構想、官民連携を中心に考察した。

第6章では、第5章であきらかになったシンガポールの対外協力への取り組みの中で、1990年代に始まりすでに実績のあきらかなインドネシア・バタム島、中国・蘇州、そして最近開始されたアフリカのルワンダの事例を取り上げて検討を加えた。

第7章では、得られた知見を結論として整理し、今後の課題について考察した。

本論文の結論は次のとおりである。シンガポールの外資導入政策の成功は、シンガポール経済開発庁(Economic Development Board: EDB)の「ワン・ストップ・サービス」という、スピードと柔軟性を持った機能により外資誘致を図ったことが大きな要因である。一党独裁体制下であるが、リーダー達は常に官・民・学のボトムアップからの意見や情報を非常に重要視し、「シンガポールのために」という強い意識と士気を持ち、同じ目標に向かい情

報を共有していることが、国家発展の基礎となっている。また、シンガポールの高度成長期において、国家建設や経済発展のために独自に構築してきた様々な政策や制度などの発展モデルから学びたいと多くの国からシンガポール政府に対して協力要請が行われており、シンガポール政府はシンガポールの成功経験を活かして、政府主導のビジネスとして海外へ展開しはじめた。今後、文化や地理的条件が全く異なる国に対する導入への条件等を含め、さらに掘り下げた検討が必要である。

一方、官民連携による海外での展開例を提示するだけにとどまり、文化や地理的条件が全く違う国に対する導入への条件等まで提示するまでには至らなかった。今後の検討課題である。